

物流倉庫の更なる発展に向けた緊急決議

物流倉庫は、国民生活と経済成長にとって不可欠な社会インフラであり、平時、災害時、さらに現在のような新型コロナウイルスの影響を受けている緊急時にあっても、サプライチェーンを支える重要な役割を担っている。

Eコマースの拡大や小口多頻度化の一層の進展により、物流倉庫に対する社会的要請がさらに強くなっている。その中で、物流倉庫における労働力不足や地球環境問題への対応など、物流倉庫業が直面する課題は山積している。

以上から、本議員連盟は、以下の項目に関し、政府等に対し強力に要請する。

記

1. 多様な施策の推進に必要な予算の確保に取り組む。
 - ① 「省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」 予算増額と補助率を1／2へ戻す事、及び運用改善（繰越での事業実施を認める事）
 - ② 「社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業」 増額と運用改善・適用範囲の拡大
 - ③ 非常用発電装置等の導入に係る支援措置の確保
2. 倉庫関連税制の十分かつ適切な措置の継続及び拡充
 - ① 「物流総合効率化法の認定を受けた特定流通業務施設に対する税制特例措置」 延長
 - ② 上記の「物資の流通の拠点となる区域（インターチェンジから5 km）」の対象拡大等の要件緩和
3. 倉庫事業の円滑な事業運営環境の実現
 - ① 再生可能エネルギーに係る賦課金を製造業と同等の減免率にすること

以上

令和3年5月25日

物流倉庫振興推進議員連盟